

I 私立大学を取り巻く環境

①大学進学者数の激減

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ 46.0万人 (約27%減)
(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

相当数の法人が縮小や撤退を余儀なくされることを
覚悟しなければならない

②大学分布の偏在

「地方」に立地する私立大学 ◀ ほとんどが小規模
(首都圏整備法既成市街地等・政令指定都市以外)

地方の人口減少の影響も考慮すると、地方の小規模
私立大学から撤退する可能性

③私立大学の分野別学生比率の偏り

人文科学 14.9% 社会科学35.9% ⇔ 理学2.3% 工学12.0% 農学2.1%

我が国の理工系入学者の割合は諸外国に比べても低
く、OECD平均よりも大幅に低い状況

II 今後の私立大学振興の基本的な考え方（機能や成果に応じた国の支援の強化）

学部学生の約8割の教育を担うとともに、エッセンシャルワーカーや産業人材等の育成、国際競争力強化に資する研究振興、地域創生など様々な観点で重要な役割を果たす**私立大学の教育研究の充実**は、「**知の総和**」の向上に資するとともに、**経済社会・国民生活の向上にも貢献**。このため、**基盤的経費をはじめとする支援の拡充は不可欠**。

一方、従来の私学助成について一律の配分から、以下のような**観点に応じたメリハリ・重点化への転換**を図る。

①地方において、地域ニーズに応え、地域経済の担い手となる
人材の輩出

③国際競争力の強化に資する研究環境の充実

②教師、保育士、看護師等のエッセンシャルワーカーの養成

④日本の産業を支える理工農系分野における人材の育成

⑤大学の教育研究の質の向上に向けた取組

このような基本的考え方や高等教育の**規模の適正化**の観点から、時間軸をもちながら、3つの**施策の方向性の転換**を図る。

1. 地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援への転換

(1)自治体・産業界等との連携推進（地域経済の担い手やエッセンシャルワーカー育成支援等）

- 地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界など関係者による連携強化・プラットフォームの構築や、それぞれの協力による人材育成に係る取組への支援
- 地域の人材需要や産業ニーズ等に応じた教育研究を行う私立大学に対する私学助成のメリハリ・重点化

(2)大学間の連携推進

- 大学間連携によるオンライン授業をはじめとした開設科目の相互補完の円滑化や、事務の共同化を通じた効率化

2. 日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援への転換

(1)国際競争力の向上に向けた私立大学の研究力強化

- 最先端科学技術立国の実現を目指し、研究力の高い私立大学が国際的にも研究力で競い合える拠点となること等に向けた施設設備整備と人件費等の基盤的経費を一体的かつ集中的に支援する枠組みの構築
- 優秀な研究者を確保するための高額給与支給に係る私学助成の減額の仕組みの見直し

(2)日本の産業を支える理工農系人材の育成

- 理工農系分野の学部 of 教育研究費支出が多い傾向にあることを踏まえた教育研究環境の充実に向けた、産官による重点的な支援

3. 再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化への転換

(1)経営指導の強化等（リスクが高い学校法人への指導強化（指導対象法人の拡大（100校程度）等））

(2)学校法人間の連携・合併、円滑な撤退に向けた支援等（撤退に向けた伴走支援のための私学事業団における専門家チームの設置等）

(3)学部等新設の厳格化（スクラップ・アンド・ビルド、再編・統合の推進に向けた見直し等）